

第1号議案

2023年度のまとめ、
決算書及び剰余金処分案承認の件

◆長野県の生協の事業状況

県内の生協は、地域、職域、医療、大学、共済・サービスのそれぞれの分野において、21の会員が活動や事業を進め、組合員数は約51万9千人、事業高は約706億円の組織になりました。(2024年4月現在)

51万9千人の組合員の皆さんの大きな協力の中で、組合員活動や事業基盤の安定強化を図ることを目的に、行政、他団体、協同組合間などとの連携を図りながら、様々な活動を行いました。

◆2023年度活動報告

本年度は、「第15次中期方針（2023年度～2025年度）」の最初の年でした。「安心してらせる地域社会づくりのために、地域のネットワークの一員として社会問題の解決に貢献すること＝SDGsの17のゴールへの貢献」を目指して、stake holderとの連携を追求しました。

「県連の3つの役割」に基づき重点課題は以下の2点としました。

1. 暮らしに役立つ事業の発展のために、会員生協の各種連携・交流を促進します。
2. stake holderとの連携を広げ、ともに地域社会の課題の解決に貢献します。

<今期の取り組みの特徴>

(1) オープンな学習研修機会の充実とファシリテーション講座の重点的継続

- ・広範な市民を対象とするオープン企画では、オンラインでの参加が難しい方に配慮し、ハイブリッド企画や終了後のYouTubeでの限定配信等を行いました。
- ・連携により地域社会の問題解決に貢献することを掲げる生協にとっては、あらゆるコミュニケーション機会が充実し、参加する一人ひとりが課題に対して動機づけられることが重要であると確認し、stake holderとの連携の場である「会議」を豊かにするためのファシリテーション連続講座（基礎編、応用編そしてフォローアップ編）を設定しました。



ファシリテーション講座の様子

(2) 行政・県社協との連携

- ・長野県行政の各種審議会に消費者団体として参加を継続しています。また、暮らし安全・消費生活課とは定期的なコミュニケーション機会を設けました。
- ・1月1日に発災した能登半島地震に際しては、長野県から現地に派遣される消防隊の食料の調達、県社協の派遣者の水の調達等に対応し、中谷事務局長を災害支援コーディネーターとして派遣しました。



長野県暮らし安全・消費生活課との懇談会

(3) 協同組合連絡会

- ・二年連続となった善光寺表参道秋まつりとのコラボ企画による「協同組合フェスティバル」は、相互の広報宣伝の効果や天候に恵まれたことなどから、参加者数が前年より2,000人増の10,000人となり、多くの県民に協同組合の存在をアピールすることができました。

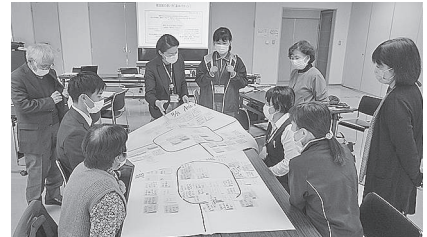


長野県協同組合フェスティバル

- ・「健康チャレンジ2023」は、メールマガジンの発行や新たにオンライン交流会を設定するなど、参加者同士の交流や健康チャレンジを応援する取り組みを強化し、約2,500名が参加しました。

(4) 消団連、ながネット

- ・事務局を担う長野県消団連では、第15回となる市町村消費者行政アンケート調査を実施し、集計結果をまとめました。アンケート結果を踏まえて、10月から12月にかけて、全県9会場で「消費者トラブルの事例研究と被害防止の懇談会」を開催して、117人の参加がありました。グループワークを実施する等、運営を工夫し、参加者の満足度の高い懇談会になりました。
- ・ながの消費者支援ネットワークは、事業者への申し入れや消費者向けセミナー等を開催しつつ、消費者庁と適格消費者団体の認定申請手続きを継続しました。(2022年12月より手続きを開始。)



市町村消費者行政窓口と消費者団体との懇談会（ワークショップ）

(5) 会員会費規約を改定し会費を減額

- ・コロナ禍を契機とした変化（会議・研修会等のオンライン化の定着による経費削減効果）を考慮して会費算定基準を変更し、実質10%の減額としました。

(6) 未執行事業経費を会員に返納

- ・第3四半期を終え、年度末までの事業経費の執行を見通して、会費額の8%相当額（381万4464円）を期中に会員に返納（第4四半期会費と相殺）しました。

1. 暮らしに役立つ事業の発展のために、会員生協の各種連携・交流を促進します。

【SDG s / Goal 11、Goal 12、Goal 17】

(1) 四つの部会活動をすすめます。

・食堂売店部会

5月に第1回部会をセイコーエプソンの会議室にて開催し、年間計画及び食育ランチの計画について確認し、活動交流や企画情報の交流を行いました。会議前にはエプソンミュージアムの見学も行いました。11月及び2月に部会を開催し、各生協の状況報告や日生協からの情報共有を行い、意見交換を行いました。



食堂売店部会での視察

・医療部会

7月に第1回部会をWEB開催し、年間計画を確認し、県外視察について協議を行いました。防災や減災、BCPなどについて学習や交流の希望が出され、県連学習会のテーマに反映しました。1月に第2回部会を開催し、年度の経営状況の見通しや部会活動のまとめの協議や活動交流を行いました。



医療部会の様子

・介護福祉部会

5月、7月、9月と上期に部会を3回開催しました。9月の第3回部会では延期になっていた上伊那医療生協の看護付き小規模多機能居宅介護施設の視察を行い、実参加での部会を約4年ぶりに開催しました。下期には12月、2月に部会を開催し、活動交流を行いました。昨年に続き、2023年も各生協で「VR認知症体験研修の企画」を実施し、合計41回、282人の参加があり、大変好評でした。



介護福祉部会の様子

・大学部会

大学部会では、7月と10月に食育ランチを実施しました。また、大学生協と地域生協による「学生総合共済PJ」会議を6回開催し、地域生協と大学生協の合同企画として卒業生向けのオンラインセミナーを2月に実施し30人の参加がありました。昨年に続き9月には地域生協のLPAと大学生協の学生委員の交流会を実施し、卒業生向けのオンラインセミナー企画について意見交換を行いました。



大学生協と地域生協との懇談会

＊他の協同組合や事業者・生産者との幅広い連携を視野に事業の検討を進めます。

今年初めて、県社協に呼び掛けて、JA・労協・NPOセンター・コープながの・県労福協・県社協・県生協連で実行委員会を立ち上げて、『地域共生社会づくりへの連携』をテーマに各組織の活動交流を目的に、9月22日(金)に「信州ふっころプラン推進交流会」を開催しました。前半には、上野谷加代子先生や齋藤弥生先生をお招きして講演会を行い、地域共生社会づくりに向けての学習会を行い、後半は各組織の関係する地域課題に取り組む活動組織やキッチンカー事業者が一堂に会して、それぞれの活動報告や交流を行いました。総勢150名の参加で大きく成功しました。

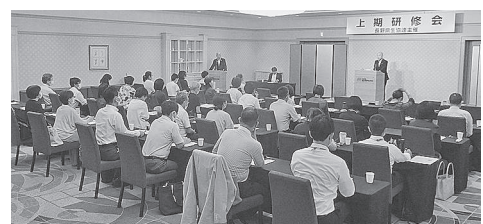


信州ふっころプラン推進交流会

- (2) 学習・研修・交流会・協議会及び懇談の機会を設けます。

・上期研修会

上期研修会は、7月4日(火)に「日本生協連2030ビジョン第2期中期方針及び協同組合のアイデン



上期研修会
【日本生協連2030ビジョン中期方針学習会】

ティティに関する学習会」と題して、ホテルメトロポリタン長野2階梓の間（長野市）で開催され、37名の参加がありました。日本生協連の常務理事の二村睦子氏をお迎えし、『「地域との未来共創」をめざす生協の取り組み』のテーマでご講演をいただきました。また『協同組合のアイデンティティに関するICA声明について考える』の動画視聴を行い、学習しました。

・下期研修会

1月19日(金)、下期研修会「大規模災害に備え、被災者支援を考える学習会」と題して、ホテルメトロポリタン長野にて開催し40名の参加がありました。「際涯に備える生協の全国BCPと被災者支援」をテーマに、日本生協連相貌マネジメント部の岡田篤氏と同組織推進本部の蔦直宏氏に講演いただき、「これまでとこれからの災害支援、被災者支援活動と生活協同組合への期待」をテーマに、ピースボート災害支援センターの理事・事務局長の上島安裕氏にご講演をいただきました。



下期研修会【大規模災害に備え、被災者支援を考える学習会】

・理事会研修会

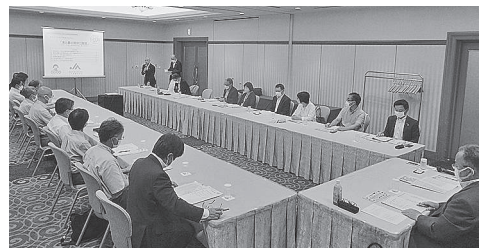
理事会研修会を10月23日～24日に、「被災地の今を学び、宮城県での生協の取り組みを学ぶ」を目的に実施し、10名の参加がありました。宮城県生協連にサポートをいただき、石巻市震災遺構の大川小学校やA & COOP松島店、みやぎ生協生活文化会館WITHの東日本大震災の記録や資料を視察して、宮城県の生協活動の報告を聞き意見交換を行いました。また、東北大学生協の視察やリニューアルした食堂での昼食など充実した視察研修会となりました。



県連役員研修会【大川小学校の視察】

・理事長・専務理事懇談会

8月18日(金)、理事長・専務理事懇談会がホテルメトロポリタン長野3階志賀の間（長野市）にて開催され、11会員と講師を含めて22名が参加しました。学習講演会ではJA長野中央会の新芝正秀常務理事をお招きして、「食と農の現状と課題」と題してご講演いただきました。その後、コープながの、長野医療生協、長野県労働金庫から活動報告をいただき交流しました。



理事長・専務理事懇談会

・職員研修会

7月13日(木)、職員交流集会を「生活協同組合の歴史、アイデンティティ、SDGsについて学び、未来について語り合おう」をテーマに開催しました。学習講演では日本生協連の渉外広報本部の原田恵実さんから「SDGsと生協について」をテーマに講演いただき、その後、グループワークにて個々の参加者が自分自身の仕事とSDGsとつなぎ合わせて仕事の意味を考え交流しまし



職員交流集会

た。『協同組合のアイデンティティに関するICA声明について考える』の動画視聴を行い、学習しました。

・理事・監事研修会

7月11日(火)、監事・理事研修会をホテルメトロポリタン長野3階飯縄の間(長野市)にて開催し、4会員生協と事務局を合わせて14名が参加しました。日本生協連法務部から井藤康治氏をお迎えして、1から学ぶ監査全般について学習し、後半にはグループ交流を行い、お互いに生協の監事活動を話し合いました。



理事・監事研修会

・会員活動担当者交流会

会員活動担当者交流会は、上期に5回・下期に3回開催し、各会員生協の活動交流及び県生協連の学習・研修企画について協議をした。また、県生協連が関係する研修や交流企画の情報共有を行いました。

・災害対策協議会

5月19日(金)に第1回災害対策協議会を開催し、年間計画などを協議決定しました。また、年間計画に沿って災害時通信訓練やMCA通信訓練を実施しました。5月の会議の中では長野県災害時支援ネットワークの古越武彦氏をお招きして、「災害に負けないレジリエンスな地域を目指す～信州型被災者支援連携体制創出事業～」



災害対策協議会

をテーマに講演学習会を行いました。9月25日(月)に第2回災害対策協議会を開催し、災害時の初動行動の交流と、「被災者・被災地支援活動」のワークショップを実施しました。3月の第3回協議会では年間活動のまとめと次年度への課題を協議しました。

・会員のニーズに応じた学習機会

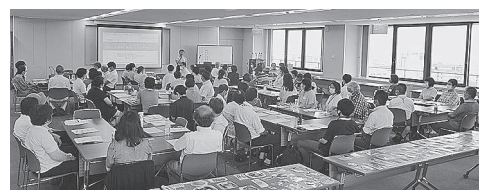
昨年参加者からの評価の高かったファシリテーション講座を基礎編(6月)、応用編(7月)、フォローアップ編(9月)と実施をし、共に満足度と評価の高い研修会となった。今年度はハイブリッド形式で開催し、社協や他の協同組合、NPOなど一般も参加対象として開催したことで、研修会が他の関係組織との交流の機会にもなり、より満足度の高い学習会となりました。



ファシリテーション講座の様子

・長野県協同組合連絡会とともに設定する学習・研修機会

長野県協同組合連絡会としては、「信州まるごと健康チャレンジ2023実行委員会」と「長野県協同組合フェスティバル2023実行委員会」の2つの実行委員会を立ち上げて、長野県生協連がその事務局を担いました。また、今年から協同組合連絡会の幹事長を関佳之専務理事(県生協連)が担当することとなりました。協同組合間連携の企画としては、上期には健康チャレンジの「キックオフ学習会」(7/18)や「これからの協同組合を話し合うワークショップ」(8



信州まるごと健康チャレンジ
キックオフ学習会

／22) を実施しました。下期には健康チャレンジの「結果報告の学習会」(3／11) を開催しました。

・長野県消費者団体連絡協議会及びながの消費者支援ネットワークとともに設定する学習機会

10月1日に開催した長野県協同組合フェスティバル2023では、今年も善光寺表参道秋まつりと連携企画と位置づけ、長野市のながの表参道セントラルスクエアにて1万人の参加がありました。行政や関係団体の出展もいただき、多くの県民に協同組合の活動をアピールすることができました。



長野県協同組合フェスティバルの会場の様子

・長野県虹の会とともに設定する学習機会

県消団連の幹事会にて、5月15日(月)に上田長野地域水道広域化について、長野県企業局水道事業課の方を講師にお招きして、学習会を実施しました。

＊会員向け学習機会はオープン企画とし、諸団体や一般市民に幅広く案内します。

昨年度は生協のみを対象としたファシリテーション講座を今年度は生協のみならず、社協・NPO・JA・ワーカーズ他の方にも参加の枠を広げてファシリテーション講座(基礎編6月・応用編7月・フォローアップ編9月)を開催しました。参加対象を広げることで、分野や組織を超えた交流の場にもなり、また地域での人材育成の機会にもなりました。

＊協同組合のアイデンティティに関するICA声明の改定について共有する学習機会を設けます。

長野県協同組合連絡会が主催して、8月22日に「これからの協同組合を話し合うワークショップ」を開催し、県生協連からも4会員生協17名が参加しました。全体では県内の協同組合組織から46名の参加があり、協同組合のアイデンティティについて学び、話し合い、10年後の姿をみんなで出し合い交流しました。



これからの協同組合を考えるワークショップ

2. stake holderとの連携を広げ、ともに地域社会の課題の解決に貢献します。

【SDG s / Goal 17】

SDG s のゴールへの貢献を掲げる団体・企業・行政及び市民との連携を前提として、以下の取り組みをすすめます。同時に、社会的役割を担う生協の取り組みの発信を強化します。

(1) 温暖化【SDG s / Goal 7、13】

・長野県知事が発出した「気候非常事態宣言」とそ
の中で掲げられた「2050年二酸化炭素排出量実質
ゼロ」を目指す取り組みに、情報の共有・発信を通じて貢献します。

長野県総合5か年計画の学習会を4月25日に、長野県企画振興部総合政策課の櫻井傑



長野県虹の会第35回総会

氏を講師にお招きして開催し、4生協から15名の参加がありました。2035年の長野県をイメージして長野県が県民とともに、どんな地域づくりを目指して何を強化していくのかを学びました。

(2) 核兵器廃絶【SDG s / Goal 16】

- 核兵器禁止条約をひろげる長野ネット（前身は「ヒバクシャ国際署名長野県連絡会」）に参加し、核兵器廃絶の課題に取り組みます。

「～ヒバクシャの願いをつなぐ～核兵器禁止条約をひろげる長野ネット」に参加して、長野県内では核兵器禁止条約の署名、批准を求める統一の署名などを推進してきました。

- 平和行進に取り組みます。

7月4日(火)県庁前集会に参加して、県生協連から関専務理事が核兵器の廃絶への願いを込めて、挨拶しました。今年は4年ぶりに県内各地での網の目行進が再開され、集会后長野ターミナル会館に向けて平和行進が行われました。

- 平和を考える機会として憲法学習会を継続します。

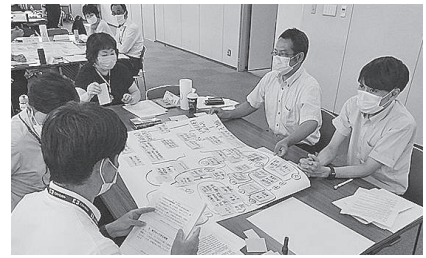
「～ヒバクシャの願いをつなぐ～核兵器禁止条約をひろげる長野ネット」との連携により2024年3月に松本大学学生サークル「平和創造研究会」のとりくみの報告機会を設定しました。

(3) くらし【SDG s / Goal 1、2、3、4、12】

- 「長野県消費者団体連絡協議会」の事務局を担い、「消費者行政アンケート」、「消費者行政懇談会」、「長野県消費者大会」、進化しつづける特殊詐欺の被害低減など、消費者の利益を守る課題に取り組みます。

第15回市町村消費者行政アンケートを6月に実施しました。10月～11月には行政アンケート結果報告を含めた「消費者行政懇談会」を長野県くらし安全・消費生活課の協力を得て、県下9会場にて開催し、累計延べ人数で117名の参加がありました。消費者行政懇談会では約90分間のワークショップの時間を組み、一人一人が主体的に参加できる内容とし、満足度の高い懇談会となりました。

11月24日(金)に「平和で豊かな未来のために私たちができること」～SDG sのゴールとの関わり＝私たちの課題～をテーマに、第53回長野県消費者大会をオンライン企画として開催し100名を超える参加がありました。消費者大会では、篠原信氏をお招きして「そのとき、日本は何人養える？」をテ



これからの協同組合を考えるワークショップの様子



平和行進の様子



ヒバクシャの願いをつなぐ～核兵器禁止条約をひろげる長野ネット」の学習会の様子



市町村消費者行政窓口と消費者団体との懇談会



長野県消費者大会講師の篠原 信氏

マにご講演をいただき、日本の食糧問題や環境課題の現状を学びました。

- ・「ながの消費者支援ネットワーク」の事務局を担い、適格消費者団体の認定取得、消費者の権利の擁護と拡大に取り組みます。

法人設立後5年が経過し、多くの市民・団体に支援をいただく中で、事業者への申し入れ実績、会員現勢、財政ともに、適格消費者団体の認定基準に達した。専任の事務局職員を配置し、消費者庁への申し入れを行い、適格認定の申請の調整を進めており、消費者庁と提出書類の内容確認を進めています。早期の認定取得を目指して取り組んでいます。



ながの消費者支援ネットワーク主催の学習会

一般消費者向けセミナーとして、2月に、県生協連及び県消団連とながネットとの共催で「県内の消費者トラブルの現況とインターネットトラブルの最新事例」を学ぶ機会を設けました。

(4) 貧困と孤立【SDG s / Goal 1、2、12】

- ・「フードバンク信州」とともにフードバンク事業に取り組みます。

フードバンク信州には、理事として参加し、各種キャンペーンの周知・支援を行っています。

- ・貧困対策事業の情報共有機会を設け連携の促進に貢献します。



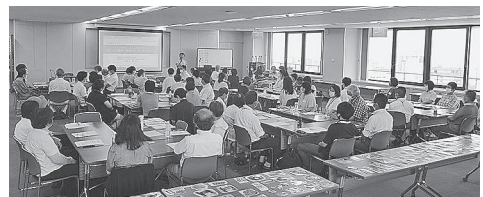
フードバンク信州

会員生協において、フードドライブや物資の提供、相談会の開催等の支援に取り組んでいます。

(5) 健康と食の安全【SDG s / Goal 3、12】

- ・「信州まるごと健康チャレンジ」を継続し、県民の健康寿命の延伸に貢献します。

長野県協同組合連絡会内に実行委員会を組織して、「信州まるごと健康チャレンジ2023」を実施し、今年で6年目となります。長野県の健康寿命延伸を勧める長野県ACEプロジェクトにも協賛し、長野県健康増進課や松本大学の田邊愛子准教授にもご協力をいただいています。



信州まるごと健康チャレンジ
キックオフ学習会の様子

7月18日に長野県立大学の稲山貴代教授を講師に、「いつでも、どんな時でも、おいしく健康的な食卓づくりにチャレンジ」のテーマでキックオフ学習会を開催し、8月から11月の健康チャレンジ期間では、約2,500名の県民に参加いただきました。3月には結果報告の学習会を開催しました。

- ・この分野の情報リテラシーの共有の促進に取り組みます。

キックオフ学習会の位置づけで開催しました。(上記に記載)

(6) 被災地支援と災害時支援ネットワークの運営支援

【SDG s / Goal 11】

- ・東日本大震災被災地の状況を知り伝える取り組みを継続します。

理事会の県外視察研修会では宮城県の石巻市の震災遺構の大川小学校を視察しました。大川伝承の会の方から、当時の震災の状況などを詳しくお聞きするとともに、現地での震災を忘れない取り組みについて、学びました。

- ・長野県災害時支援ネットワークの一員として台風19号災害の復旧支援を継続します。

長野県災害時支援ネットワークの幹事団体として、災害中間支援組織として基盤強化と取り組みに協力しています。また、高知県、徳島県、三重県などの県外からの視察交流に対し役割を発揮しています。北海道の北の国災害サポートチームの視察に参加し、被災者支援の先進地での活動を学び、県内の体制構築に協力しています。令和6年能登半島地震の対応では、石川県生協連への支援金の送金や、長野県との緊急時物資支援協定の基づく物資調達の要請を受けて、コープながのの協力の下物資調達を行いました。1月には第6回災害時の連携を考える長野フォーラムの開催に参加、協力しました。

- ・長野県災害時支援ネットワークの平時の運営サポートを継続します。

上記記載。

- ・その他

8月29日(火)長野県主催の避難所の生活環境向上に係る体験研修会に、講師として中谷隆秀事務局長が参加し、「自治体における災害時の物資管理体制の課題と対応策」と題して講演をしました。

10月22日(日)に中野市の防災広場を主会場として開催された令和5年長野県総合防災訓練に、コープながの・生活クラブ生協長野とともに「物資輸送拠点運営訓練」に参加しました。

1月1日(月)に発災した能登半島地震の復興・被災者支援に際し、日本生協連の要請に応じて、1月末より3月末まで、中谷事務局長を現地に派遣し、必要とされる物資の調達、ボランティアの受け入れ、社協の災害ボランティアセンターの運営支援等を行いました。

(7) ジェンダーと働き方改革【SDG s / Goal 5、8】

- ・男女差別・格差の解消や働き方改革につながる情報の発信・共有に取り組みます。

12月21日(木)に上野千鶴子氏を講師に「ジェンダーの現状と課題を考える学習機会」をオンライン企画として開催し、



県連役職員研修会【みやぎ生協文化会館東日本大震災学習資料室】



第6回災害時の連携を考える長野フォーラム



長野県総合防災訓練の様子



ジェンダー問題の学習会講師の上野千鶴子氏

県内外から220人の参加がありました。この企画は長野県消団連及びコープながのとの共催により実施しました。

(8) 連携促進のための広報とコミュニケーション【SDG s / Goal 17】

○広報の手段

- ・「ねっとわあく」、「業務通信」及びホームページで情報を発信します。

計画どおり発行を継続しています。

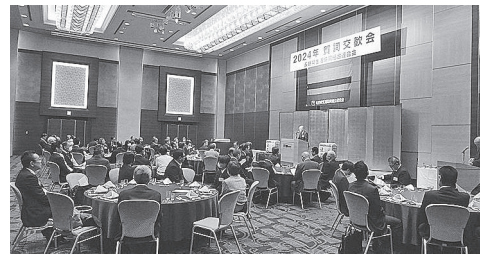
- ・連携促進の企画についてプレスリリースを行います。

主要企画についてプレスリリースを行いました。

○コミュニケーション機会

- ・賀詞交歓会

2024年1月19日に開催し、83名の参加をいただき開催しました。



2024年賀詞交歓会

- ・県議会各会派代表者との懇談

日程調整が不調となり、年度内の実施を断念しました。

- ・県選出国會議員への訪問

長野県選出の国會議員への表敬訪問を1月4日に実施しました。



長野県危機管理防災課との懇談会

- ・県行政（副知事、生協所管部局長、生協所管部局、運動課題関連部局）との懇談

各種課題に関連する県行政担当部局とのコミュニケーションは日常的に実施しています。毎年懇談を行っているのはくらし安全・消費生活課と危機管理防災課です。



長野県社会福祉協議会との懇談会

- ・協同組合フェスティバル

10月1日の長野県協同組合フェスティバル2023を開催し、1万人の来場者にお越しいただきました。

- ・メディアとの懇談

協同組合フェスティバルを善光寺表参道秋まつりと連携企画として2年開催してきたつながりから、秋にSBC信越放送とのコミュニケーション機会を持ち、情報交換を行いました。



長野県長寿社会開発センターとの懇談会

- ・その他、必要に応じて設定します。

該当はありません。

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

長野県生活協同組合連合会

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	50,797,844	流動負債	10,314,756
現 金 預 金	50,662,063	未 払 金	7,667,850
貯 蔵 品	6,000	未 払 法 人 税 等	665,100
立 替 金	43,945	未 払 費 用	734,772
前 払 費 用	85,790	預 り 金	668,575
未 収 金	46	賞 与 引 当 金	578,459
固定資産	9,459,857		
有形固定資産	8,460,533	負 債 合 計	10,314,756
建 物	11,100,000	(純 資 産 の 部)	
減価償却累計額	<u>△ 9,021,055</u> 2,078,945	会員資本	49,942,945
器 具 備 品	2,095,802	出 資 金	6,640,000
減価償却累計額	<u>△ 449,840</u> 1,645,962	剰 余 金	43,302,945
土 地	4,735,626	法 定 準 備 金	7,200,000
		任 意 積 立 金	32,794,400
その他固定資産	999,324	当期未処分剰余金	3,308,545
関係団体等出資金	964,000	(うち当期剰余金)	2,366,625
長期前払費用	35,324		
		純 資 産 合 計	49,942,945
資 産 合 計	60,257,701	負債・純資産合計	60,257,701

損益計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

長野県生活協同組合連合会

(単位：円)

科 目	金	額
会費収入	43,866,336	
会費収入計		<u>43,866,336</u>
事業総剰余金		43,866,336
事業経費		
人件費	23,690,899	
物件費	<u>17,177,562</u>	<u>40,868,461</u>
事業剰余金		2,997,875
事業外収益		
受取利息	1,136	
雑収入	<u>38,524</u>	<u>39,660</u>
経常剰余金		3,037,535
特別損失		
固定資産除却損	<u>1</u>	<u>1</u>
税引前当期剰余金		3,037,534
法人税等		670,909
当期剰余金		2,366,625
災害対策・支援積立金取崩額		105,600
当期首繰越剰余金		<u>836,320</u>
当期末処分剰余金		<u><u>3,308,545</u></u>

注 記 事 項

1 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法。

主な耐用年数は次のとおりです。

建 物 50年

車輛運搬費 6年

器 具 備 品 6年、8年

2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額による当期負担額を計上しています。

3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

事業年度の末日における未経過リース料相当額は1年内766,260円であります。

4) その他の決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しています。

2 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 9,470,895円

3 損益計算書に関する注記

1) 法人税等

法人税等には、法人税、住民税、事業税が含まれています。

2) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金300,000円が含まれています。

2023年度 剰余金処分(案)

長野県生活協同組合連合会

(単位：円)

項 目	金 額
I 当期末処分剰余金	3,308,545
II 当 期 処 分 額	
1. 任意積立金	
(1) 災害対策・支援積立金	1,605,600
計	1,605,600
III 次期繰越剰余金	1,702,945

【注1】災害（＊）対策・支援積立金（目的積立金）を1,605,600円積み増し、2400万円とします。

2023年度は、災害支援のためフードパック105,600円を送り、同額を災害対策・支援積立金から取り崩しました。（取崩しについては2／13 第5回理事会にて議決しました。）

災害対策・支援積立金の目的と取崩基準は以下の通りです。

（目 的）災害時の生協連及び会員生協の再建費用並びに被災地、被災者への直接的・間接的各種支援に備え積み立てます。

（取崩基準）積立目的に該当する活動及び支援を行った場合に取り崩します。

【注2】次期繰越剰余金には、生協法第51条4の教育事業等繰越金300,000円が含まれます。

上記の通り提案いたします。

*災害とは、自然現象や人為的要因によって、人々の社会生活や人命に被害があることを言い、感染症の蔓延等を含みます。



2024年度活動方針、 及び予算決定の件

<はじめに>

2024年度は「第15次中期方針（2023年度～2025年度）」の二年目の年です。県生協連は、引き続きこの中期方針で掲げる課題重点“安心してくらせる地域社会づくりのために、地域のネットワークの一員として社会問題の解決に貢献します”に沿って取り組みます。また、各種取り組みの具体化にあたっては、コロナ禍による変化対応のニーズに応えるとともに、「コープSDG s 行動宣言」及び二回目となる「2025国際協同組合年」におけるさらなる役割発揮への期待を踏まえ、SDG s の17のゴールへの貢献を目指し、協同組合はもとより、幅広い市民、団体、企業、行政との連携を重視します。また、同時に、私たちの事業の価値に対する社会的認知の向上を追求します。

1. ぐらしに役立つ事業の発展のために、会員生協の各種連携・交流を促進します。
2. stake holderとの連携を広げ、ともに地域社会の課題の解決に貢献します。

1. ぐらしに役立つ事業の発展のために、会員生協の各種連携・交流を促進します。



【SDG s / Goal 11、Goal 12、Goal 17】

- (1) 四つの部会活動をすすめます。

- ・食堂売店部会
- ・医療部会
- ・介護福祉部会
- ・大学部会

* 他の協同組合や事業者・生産者との幅広い連携を視野に事業の検討をすすめます。

* 県内外への視察研修機会を設けます。

- (2) 学習・研修・交流会・協議会及び懇談の機会を設けます。

- ・上期研修会及び下期研修会
- ・理事会研修会
- ・理事長専務理事懇談会
- ・職員研修会
- ・監事交流会
- ・活動担当者交流会

・災害対策協議会

・会員のニーズに応じた学習機会

・長野県協同組合連絡会とともに設定する学習・研修機会

・長野県消費者団体連絡協議会及びながの消費者支援ネットワークとともに設定する学習機会

- ・長野県虹の会とともに設定する学習機会
- * 会員向け学習機会はオープン企画とし、諸団体や一般市民に幅広く案内します。
- * 各機会のテーマは会員生協のニーズに沿って設定します。

2. stake holderとの連携を広げ、ともに地域社会の課題の解決に貢献します。



【SDG s / Goal 17】

SDG s のゴールへの貢献を掲げる団体・企業・行政及び市民との連携を前提として、以下の取り組みをすすめます。同時に、社会的役割を担う生協の取り組みの発信を強化します。



(1) 温暖化【SDG s / Goal 7、13】

- ・長野県知事が発出した「気候非常事態宣言」とその中で掲げられた「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指す取り組みに、情報の共有・発信を通じて貢献します。



(2) 核兵器廃絶【SDG s / Goal 16】

- ・核兵器禁止条約をひろげる長野ネット（前身は「ヒバクシャ国際署名長野県連絡会」）に参加し、核兵器廃絶の課題に取り組みます。
- ・平和行進に取り組みます。
- ・平和を考える機会として憲法学習会を継続します。



(3) くらし

【SDG s / Goal 1、2、3、4、12】

- ・「長野県消費者団体連絡協議会」の事務局を担い、「消費者行政アンケート」、「消費者行政懇談会」、「長野県消費者大会」、進化しつづける特殊詐欺の被害低減など、消費者の利益を守る課題に取り組みます。
- ・「ながの消費者支援ネットワーク」の事務局を担い、適格消費者団体の認定取得、消費者の権利の擁護と拡大に取り組みます。



(4) 貧困と孤立【SDG s / Goal 1、2、12】

- ・「フードバンク信州」とともにフードバンク事業に取り組みます。
- * 「食の循環システム検討会議」に参加し、フードバンク事業の発展に貢献します。
- ・貧困対策事業の情報共有機会を設け連携の促進に貢献します。



(5) 健康と食の安全【SDG s / Goal 3、12】

- ・「信州まるごと健康チャレンジ」を継続し、県民の健康寿命の延伸に貢献します。
- ・この分野の情報リテラシーの共有の促進に取り組みます。



(6) 被災地支援と災害時支援ネットワークの運営支援【SDG s / Goal 11】

- ・能登半島地震被災地の復旧の取り組みに貢献します。
- ・東日本大震災被災地の状況を知り伝える取り組みを継続します。
- ・長野県災害時支援ネットワークの一員として台風19号災害の復旧支援を継続します。
- ・長野県災害時支援ネットワークの平時の運営サポートを継続します。



(7) ジェンダーと働き方改革【SDG s / Goal 5、8】

- ・男女差別・格差の解消や働き方改革につながる情報の発信・共有に取り組みます。



(8) 連携促進のための広報とコミュニケーション【SDG s / Goal 17】

① 広報の手段

- ・「ねっとわあく」、「業務通信」及びホームページで情報を発信します。
- ・連携促進の企画についてプレスリリースを行います。

② コミュニケーション機会

- ・賀詞交歓会
- ・県議会各会派代表者との懇談
- ・県選出国会議員への訪問
- ・県行政（副知事、生協所管部局長、生協所管部局、運動課題関連部局）との懇談
- ・協同組合フェスティバル
- ・メディアとの懇談
- ・その他、必要に応じて設定します。

* 各種会議・研修機会の設定にあたっては、参加者のニーズ、時間短縮や経費の削減効果等を考慮し、オンライン、リアルまたはハイブリットの開催形態を決定することとします。

3. 2024年度予算案（別添）

2024年度 損 益 予 算 (案)

(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：円)

科 目	2024年度予算	2023年度予算	予算比	2023年度実績	実績比
会費	42,950,000	47,680,000	90.1%	43,866,336	97.9%
《事業総剰余金》	42,950,000	47,680,000	90.1%	43,866,336	97.9%
役員報酬	12,600,000	10,104,000	124.7%	9,688,500	130.1%
職員給与	9,555,000	9,507,000	100.5%	9,524,204	100.3%
退職給与負担金	700,000	744,000	94.1%	700,035	100.0%
法定福利費	3,230,000	2,888,000	111.8%	2,796,128	115.5%
厚生費	533,000	331,000	161.0%	403,573	132.1%
賞与引当金繰入損	579,000	579,000	100.0%	578,459	100.1%
《人件費合計》	27,197,000	24,153,000	112.6%	23,690,899	114.8%
教育文化費	1,060,000	2,465,000	43.0%	1,340,100	79.1%
会員活動費	3,540,000	7,560,000	46.8%	4,423,633	80.0%
広報費	427,000	720,000	59.3%	443,555	96.3%
消耗品費	1,032,000	902,000	114.4%	1,205,007	85.6%
車両運搬費	183,000	303,000	60.4%	184,807	99.0%
修繕費	76,000	76,000	100.0%	75,064	101.2%
施設管理費	200,000	200,000	100.0%	182,400	109.6%
減価償却費	581,000	348,000	167.0%	526,596	110.3%
地代家賃	924,000	924,000	100.0%	924,000	100.0%
リース料	900,000	900,000	100.0%	889,680	101.2%
保険料	7,000	7,000	100.0%	6,062	115.5%
委託料	476,000	479,000	99.4%	466,704	102.0%
研修費	600,000	1,700,000	35.3%	844,435	71.1%
調査研究費	218,000	309,000	70.6%	274,851	79.3%
会議費	2,700,000	3,183,000	84.8%	2,686,500	100.5%
諸会費	1,141,000	1,141,000	100.0%	1,025,103	111.3%
渉外費	240,000	360,000	66.7%	332,360	72.2%
租税公課	4,000	4,000	100.0%	6,000	66.7%
通信費	1,307,000	1,595,000	81.9%	1,038,245	125.9%
旅費交通費	137,000	289,000	47.4%	177,740	77.1%
雑費	0	62,000	0.0%	124,720	0.0%
《物件費合計》	15,753,000	23,527,000	67.0%	17,177,562	91.7%
《事業経費合計》	42,950,000	47,680,000	90.1%	40,868,461	105.1%
《事業剰余金》	0	0	0.0%	2,997,875	0.0%
受取利息他	0	0	0.0%	1,136	0.0%
雑収入（家賃収入）	0	0	0.0%	0	0.0%
雑収入（配当金他）	30,000	30,000	100.0%	38,524	77.9%
《経常剰余金》	30,000	30,000	100.0%	3,037,535	1.0%

2024年度損益予算（案）の説明

1. 収益（2023年度実績比 * 97.9%、同予算比 90.1%） * 実績比は会費返納後との比較

- (1) 会費収入：2022年度の会員の事業実績に基づく会費として2023年12月に確定した金額です。

2. 人件費（2023年度実績比 114.8%、同予算比 112.6%）

- (1) 役員報酬：会長理事1名及び専務理事1名の報酬を計上しました。
- (2) 職員給与：正規職員1名及び定時職員2名の人件費を計上しました。
- (3) 法定福利費：役員及び職員の社会保険料、健康診断費用並びに役員の労災補償見合い保険費用、厚生費などを計上しました。

3. 物件費（2023年度実績比 91.7%、同予算比 67.0%）

- (1) 会費減額（△10%相当額）を受け、昨年度まで増加した収入分を重点配分してきた「会員活動費」（部会活動、協同組合間連携、他）、「教育文化費」（他団体や行政との連携、災害支援、他）及び「研修費」（部会以外の視察・研修、他）を見直しました。

* 予算配分の見直しの内容

- ① 会員活動費（前年実績比80.0% 880千円減）
 - ・各種視察研修は一定額の参加費を設定します。ただし、小規模生協には申し出に基づいて参加費補助を行います。
 - ② 教育文化費（前年実績比79.1% 280千円減）
 - ・各種学習機会はオンラインを基本として設定します。ただし、会員ニーズと学習機会の内容に対応しハイブリッドを併用します。
 - ③ 研修費（前年実績比71.1% 240千円減）
 - ・昨年に続いて、他都道府県の連合会及び単協の優れた取り組みに学ぶ機会及び福島の今を知る機会を設けます。求められる内容に応じて一定額の参加費を設定します。
- (2) 「消耗品費」（前年実績比85.6%）を、見直し減額しました。